

三井物産／北京大学冠講座 ー中国におけるイノベーション への貢献

三井物産株式会社
環境・社会貢献部 社会貢献室

室長補佐 よしかわ りか
吉川 里香



1. 三井物産の中国における体制

三井物産（以下、当社）は、中国では1980年12月に北京に初めて事務所を設立して以来、上海、大連、天津、青島、広州等に拠点を開設してきた。現在は、北京、上海、広州、香港にそれぞれ独立した現地法人を設立。中国内を4ユニット体制とし、分公司、事務所、出張所も各ユニットに属す構成をとり、これらの4ユニットを総括する中国総代表の下、中国ブロックとして運営している。

本体制の下、日本と中国間のビジネスはもちろん、当社が世界に展開する拠点とも連携して、中国発のグローバルビジネスの創造や、総合力を発揮した多面的な事業展開を行っている。また、中国ブロックと連携した社会貢献活動にも取り組み、主に国際的な視野を持った人材の育成や民間交流を通じて、日中の相互理解を深め、地域社会の課題解決から国造りへの貢献に取り組んでいる。

2. 北京大学冠講座

「北京大学三井創造・革新フォーラム」（以下、冠講座）は、中国経済が大きく成長していた2006年に設立された。2006年は国務院が「国家中長期科学技術発展計画綱要（2006－20年）」を発表した年であり、イノベーション型国家の実現を目指して中国のビジネス界、学术界と世界の一流企業との交流を促進すること、また大学教育制度の充実化によるイノベーション人材育成の強化が望まれていた。

こうした当時の中国における社会課題を踏

まえ、冠講座は北京大学の学生がイノベーションの理論と実践に関する新たな知識や考えを吸収し、時代の脈動を捉え、将来のイノベーション型国家における役割を発揮することを目指して設計された。講師にはグローバル企業の経営者、国家の部門・委員会の副部長級以上の指導者、および国内外の著名な学者や専門家を招き、同大学の光華管理学院（ビジネススクール）において、イノベーションをテーマとする年間4－6回の講座を10年間にわたり開催する取り組みとして合意され、北京大学国家ハイテク区発展戦略研究院、および三井物産（中国）有限公司により共同で運営している。

中国と日本は産業の発展段階が異なり、直面している課題は必ずしも同じではない。10年前、中国経済は大きく成長を始めていたが、日本の経済力やイノベーション能力との間にはまだ開きがあり、日本から技術やビジネスモデルのイノベーションの面で学ぶべき経験が多くあった。冠講座の開講は、当社にとっても事業を展開する中国との経済協調や友好関係を育み、冠講座を通じた民間レベルの交流は事業基盤の強化につながる時宜にかなった取り組みと判断された。

2016年には開講10周年を迎えたが、こうした社会と企業の共通価値を創造し、持続可能な社会に貢献する取り組み意義について、過去10年間の成果を踏まえ北京大学と協議した結果、2021年までの延長を決定した。北京大学は、当社が派遣した日本企業の経営トップを中心とする特別講師（表）、お

表 過去の日本人特別講師 当社ウェブサイトより：http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/education/international_human/1209902_7172.html

回	講演日時	講師(敬称略)	役職(講演当時)	テーマ
1	2006年3月23日	樋田 松瑩	当社 代表取締役社長	資源・エネルギーと環境分野における三井物産の事業創造戦略
4	2006年10月17日	井口 武雄	三井住友海上火災保険株式会社 前取締役会長	企業の持続的発展・成長のためのイノベーション～日本の会社の一例～
8	2007年7月9日	野中 郁次郎	一橋大学 名誉教授	知識創造企業のリーダーシップ
12	2008年3月10日	新木 富士雄	北陸電力株式会社 代表取締役会長	日本経済の発展を支えてきた電気事業－北陸電力の取り組み－
17	2009年3月5日	北山 禎介	三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役社長	グローバル金融の潮流変化と日本の銀行の進路
21	2009年10月20日	寺島 実郎	三井物産戦略研究所 会長	世界潮流と日本および日本企業－総合商社の戦略的役割
23	2010年3月19日	岩沙 弘道	三井不動産株式会社 代表取締役社長	Innovation～社会・経済の発展と新たな価値創造へのチャレンジ
26	2010年11月8日	鈴木 敏文	セブン&アイ・ホールディングス 代表取締役会長CEO	コンビニエンスストア事業の日本への導入と技術革新
28	2011年3月17日	榊原 定征	東レ株式会社 代表取締役会長CEO	環境・資源・エネルギー新時代の東レの経営戦略－先端材料のイノベーションを中心に－
33	2011年9月29日	飯島 彰己	当社 代表取締役社長	総合商社におけるイノベーションと人材
35	2012年4月19日	三村 明夫	新日本製鐵株式会社 代表取締役会長	新日鉄の経営イノベーション
39	2013年4月16日	佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長	ダイバーシティが経済成長のキーワード
41	2013年10月15日	古森 重隆	富士フィルムホールディングス株式会社 代表取締役会長・CEO	ダイナミックな企業変革
44	2014年5月8日	井上 弘	東京放送ホールディングス株式会社・TBSテレビ 代表取締役会長	新しい時代のテレビの役割
46	2014年11月13日	迫本 淳一	松竹株式会社 代表取締役社長	映画・演劇ビジネスについて
48	2015年6月11日	井阪 隆一	株式会社セブン・イレブン・ジャパン 代表取締役社長	セブン・イレブン・ジャパンの変化対応への取り組みについて
50	2015年11月26日	安永 竜夫	当社 代表取締役社長	過去の10年、これからの10年～三井物産のチャレンジとイノベーション～
54	2017年5月25日	隈 研吾	建築家、東京大学教授	建築と都市の新時代

よびその講義内容を高く評価し、10年後の今日も、中国にとって日本企業にはなお学ぶべきことがあることを認識。また、当社にとっても中国は最重要市場の一つであり、日中両国の経済発展における相互補完性はなお継続するという理解の下、継続合意に至ったものである。これまでに累計57人（うち、日本人講師18人）が講演し、聴講生は延べ1万5,000人に及ぶ。

北京大学と当社は、両者の幹部レベルが定期的に交流し、緊密な関係を維持してきた。当社の過去10年の歴代3社長も講師として登壇している（写真）。年1回の理事会（冠講座の運営に関する助言を行う任意組織）では双方の期待値を擦り合わせ、質の高い講座の実施に努めている。

近年はWeChat等のSNS活用を通じて冠講座の開催を広く告知し、北京大学の学生以外の市民にも参加機会が開かれた。当社も、講師や講座の内容に関係の深いパートナー企



左から北京大学・武常岐教授、当社・安永社長

業、および関係会社の社員等、企業関係者を聘するなど、日中のイノベーション交流の場としての役割に重点を置いている。

将来の中国の発展に貢献するリーダー人材育成という社会的意義の下、当社の新中期経営計画における最重要国の一つである中国での当社ブランドの浸透、および中国事業への理解を深め、企業価値向上に貢献する取り組みとして引き続き推進していきたい。

